

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,044,910	流動負債	3,862,623
現金及び預金	977,936	買掛金	2,046,856
売掛金	798,942	1年以内返済長期借入金	736,256
商品	760,808	未払金	294,514
原材料	68,772	未払費用	362,113
貯蔵品	25,815	未払法人税等	179,272
前渡金	5,609	未払消費税等	46,812
前払費用	93,781	前受金	8,827
繰延税金資産	110,389	預り金	46,681
預け金	129,839	賞与引当金	129,054
その他の金	96,215	役員賞与引当金	11,310
貸倒引当金	23,200	その他の	926
固定資産	6,799,390	固定負債	2,526,984
有形固定資産	5,325,638	長期借入金	1,650,202
建物	2,878,197	役員退職慰労引当金	664,900
構築物	193,441	長期預り保証金	210,995
機械装置	61,683	その他の	886
車両運搬具	2,232		
工具器具備品	23,465	負債合計	6,389,607
土地	2,166,617		
無形固定資産	185,019		
のれん	9,514		
借地権	148,171		
ソフトウェア	6,849		
電話加入権	16,179		
その他の	4,304		
投資その他の資産	1,288,732		
投資有価証券	36,936		
関係会社株式	20,000		
出資金	49,433		
破産債権・更生債権等	35,593		
長期前払費用	16,060		
繰延税金資産	377,037		
前払年金費用	17,578		
敷金	246,825		
差入保証金	410,894		
積立保険金	111,316		
その他の	30,142		
貸倒引当金	63,086		
資産合計	9,844,301		
		純資産の部	
		株主資本	3,454,205
		資本金	468,350
		資本剰余金	21,193
		資本準備金	21,193
		利益剰余金	2,964,661
		利益準備金	84,500
		その他利益剰余金	2,880,161
		別途積立金	2,103,000
		固定資産圧縮積立金	6,394
		繰越利益剰余金	770,767
		評価・換算差額等	488
		その他有価証券評価差額金	488
		純資産合計	3,454,693
		負債・純資産合計	9,844,301

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,981,551
売 上 原 価	24,414,049
売 上 総 利 益	8,567,502
販売費及び一般管理費	7,658,334
営 業 利 益	909,167
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,561
受 取 協 賛 金	22,954
受 取 家 賃	7,422
業 務 手 数 料	12,000
原 子 力 立 地 給 付 金	7,921
雑 収 入	21,756
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	29,491
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,000
雑 損 失	18,218
経 常 利 益	917,073
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,374
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,377
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	3,146
減 損 損 失	69,498
店 舗 閉 鎖 損 失	65,653
そ の 他	2,805
税 引 前 当 期 純 利 益	778,720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	325,199
法 人 税 等 調 整 額	18,309
当 期 純 利 益	435,211

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

関 係 会 社 株 式

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

時 価 の な い も の

た な 卸 資 産

商 品 ・ 原 材 料

弁 当 給 食 事 業

宅 配 事 業 ・ 旅 館 事 業

小 売 事 業

貯 蔵 品

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

賞 与 引 当 金

役 員 賞 与 引 当 金

退 職 給 付 引 当 金

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

最終仕入原価法

店舗在庫品は売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法）

物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法

最終仕入原価法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物および構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末においては年金掛金拠出額のうち17,578千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ取引。

ヘッジ対象 借入利息の金利変動リスクを回避すること。

ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利の相場変動リスク回避を行うこと、またはキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理のため有効性の評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始に当っては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続きが行われているものをヘッジ取引としております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

当事業年度より「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。

(5) 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が11,310千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ11,310千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計は、3,454,693千円であります。

(6) 表示方法の変更

当事業年度より預け金を区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産のその他に含まれる該当金額は、6,818千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	10,012千円
建物	1,705,677千円
土地	1,420,871千円
合計	3,136,560千円

上記に対する債務

買掛金	2,059千円
1年以内返済長期借入金	417,520千円
長期借入金	1,250,202千円
合計	1,669,781千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,074,242千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,524千円	長期金銭債権	1,000千円
短期金銭債務	4,922千円		

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	574千円
仕 入 高	69,814千円
営業取引以外の取引高	12,000千円

(2) 特別損失に計上した店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

建 物 除 却 損	55,169千円
保 証 金 等 解 約 損	22,906千円
リ ー ス 契 約 解 約 損	20,546千円
撤 去 費 用	13,711千円
そ の 他	3,320千円
店 舗 営 業 権 譲 渡 収 入	50,000千円
合 計	65,653千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

未 払 事 業 税	28,257千円
賞 与 引 当 金 否 認	52,176千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額	14,088千円
そ の 他	15,867千円
小 計	110,389千円

(2) 固定資産

減 価 償 却 費 償 却 超 過 額	67,924千円
減 損 損 失 (土 地 評 価 損 否 認)	36,588千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 否 認	268,819千円
そ の 他	8,579千円
小 計	381,911千円
繰延税金資産小計	492,300千円
評価性引当額	202千円
繰延税金資産合計	492,098千円

(繰延税金負債)

固定負債

固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,339千円
投 資 有 価 証 券 評 価 益	331千円
繰延税金負債合計	4,671千円
差引：繰延税金資産の純額	487,427千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	499,371千円	215,863千円	283,508千円
工 具 器 具 備 品	781,268千円	379,790千円	401,477千円
車 両 運 搬 具	25,439千円	14,643千円	10,796千円
ソ フ ト ウ ェ ア	82,351千円	33,552千円	48,798千円
合 計	1,388,430千円	643,850千円	744,580千円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	239,993千円
1 年 超	534,476千円
合 計	774,469千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	265,485千円
減価償却費相当額	240,933千円
支払利息相当額	28,894千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	30,890千円
1 年 超	75,517千円
合 計	106,407千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	382円45銭
1株当たり当期純利益	48円18銭

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。